

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	58,023,106	62,036,172	実質収支比率	0.2	0.2			
市町村名	泉佐野市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	57,936,158	61,939,571	経常収支比率	103.7	103.8	(108.7)	(109.9)	
					首都	×	歳入歳出差引	86,948	96,601	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	31,777	43,757	標準財政規模	22,315,517	22,148,298			
							実質収支	55,171	52,844	財政力指数	0.94	0.94			
人口	27年国調(人)	100,966	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	2,327	29,373	公債費負担比率	40.8	20.2			
	22年国調(人)	100,801			過疎	×	積立金	481,324	695,312	健全化判断比率					
	増減率(%)	0.2			山振	×	繰上償還金	10,129,225	3,060,000	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	100,813	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	483,013	687,942	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	99,384		1,006	1,118	指数表選定	○	実質単年度収支	10,129,863	3,096,743	実質公債費比率	20.9	22.4		
	28.01.01(人)	101,035	第2次	10,292	10,484			基準財政収入額	15,617,584	15,330,189	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	99,785		2.3	2.6			基準財政需要額	16,607,907	16,342,257					
	増減率(%)	-0.2	第3次	23.8	24.8			標準税収入額等	20,178,309	19,800,288					
	うち日本人(%)	-0.4		31,934	30,595			経常経費充当一般財源等	24,926,080	24,826,587					
				73.9	72.5			歳入一般財源等	40,158,957	47,632,347					
面積(km ²)	56.51						地方債現在高	65,019,767	76,675,444						
人口密度(人/km ²)	1,787						うち公的資金	39,826,852	40,004,126						
世帯数(世帯)	41,566						債務負担行為額(支出予定額)	24,859,570	27,614,309						
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	11,106	51,351	土地開発基金現在高	-	-	
	市区町村長	1	5,160	一般職員等(※6)	一般職員	444	1,456,320	3,280	財政調整基金	1,320,464	1,322,153	積立金現在高	3,165,192	13,293,751	
	副市区町村長	2	4,810		うち消防職員	-	-	-	減債基金	3,165,192	13,293,751	その他特定目的基金	3,987,033	3,276,283	
	教育長	1	4,620		うち技能労務職員	14	45,220	3,230							
	議会議長	1	5,580		教育公務員	30	94,580	3,153							
	議会副議長	1	5,220		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	18	4,950		合計	474	1,550,900	3,272							
						ラスパイレシ指数			91.2						
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	泉佐野市田尻町清掃施設組合	(16)	泉佐野市土地開発公社	○			
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(10)	泉州南消防組合	(17)	泉佐野市文化振興財団								
(3)	病院事業債管理特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	大阪府都市競艇企業団	(18)	泉佐野市ウォーターフロント								
				(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	地方独立行政法人りんくう総合医療センター	○							
				(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	泉佐野電力								
				(14)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)										
				(15)	大阪広域水道企業団(工事用事業会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,135,278	36.4	19,314,097	84.3	普通税	19,707,057	93.2	396,279
地方譲与税	206,828	0.4	206,828	0.9	法定普通税	19,304,787	91.3	396,279
利子割交付金	16,697	0.0	16,697	0.1	市町村民税	7,026,474	33.2	396,279
配当割交付金	60,873	0.1	60,873	0.3	個人均等割	158,253	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	35,909	0.1	35,909	0.2	所得割	4,465,824	21.1	-
地方消費税交付金	1,894,699	3.3	1,894,699	8.3	法人均等割	449,463	2.1	74,911
ゴルフ場利用税交付金	48,195	0.1	48,195	0.2	法人税割	1,952,934	9.2	321,368
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,961,909	47.1	-
自動車取得税交付金	66,293	0.1	66,293	0.3	うち純固定資産税	9,477,007	44.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	215,348	1.0	-
地方特例交付金	66,272	0.1	66,272	0.3	市町村たばこ税	2,101,056	9.9	-
地方交付税	1,731,307	3.0	1,025,406	4.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,025,406	1.8	1,025,406	4.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	705,901	1.2	-	-	法定外普通税	402,270	1.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,428,221	6.8	-
(一般財源計)	25,262,351	43.5	22,735,269	99.2	法定目的税	1,428,221	6.8	-
交通安全対策特別交付金	18,756	0.0	18,756	0.1	入湯税	9,310	0.0	-
分担金・負担金	338,956	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	631,498	1.1	128,169	0.6	都市計画税	1,418,911	6.7	-
手数料	225,642	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,659,016	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,555,969	4.4	-	-	合計	21,135,278	100.0	396,279
財産収入	66,005	0.1	5,474	0.0				
寄附金	3,558,356	6.1	-	-				
繰入金	13,784,949	23.8	-	-				
繰越金	96,601	0.2	-	-				
諸収入	788,907	1.4	32,881	0.1				
地方債	4,036,100	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,111,700	1.9	-	-				
歳入合計	58,023,106	100.0	22,920,549	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,088,196	実質収支	181,350
下水道	1,538,558	再差引収支	76,202
上水道	1,500	加入世帯数(世帯)	14,239
工業用水道	-	被保険者数(人)	23,503
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	918,724	1人当り	137
その他	2,629,414	保険税(料)収入額	355
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	280,548	0.5	-	280,468	
総務費	10,562,054	18.2	936,758	6,107,333	
民生費	16,326,119	28.2	61,408	7,271,739	
衛生費	4,421,130	7.6	43,360	3,359,971	
労働費	90,007	0.2	-	90,007	
農林水産業費	198,771	0.3	30,369	163,916	
商工費	899,476	1.6	-	287,307	
土木費	3,649,164	6.3	1,288,681	2,313,800	
消防費	1,268,593	2.2	178,281	1,085,723	
教育費	2,761,051	4.8	301,359	2,051,019	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	16,796,232	29.0	-	16,377,713	
諸支出金	683,013	1.2	-	683,013	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	57,936,158	100.0	2,840,216	40,072,009	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	32,453,784	56.0	23,785,995	13,477,617	56.1
人件費	5,131,476	8.9	4,660,982	4,486,286	18.7
うち職員給	3,105,389	5.4	2,713,566	-	-
扶助費	10,526,076	18.2	2,747,300	2,742,843	11.4
公債費	16,796,232	29.0	16,377,713	6,248,488	26.0
元利償還金	16,793,398	29.0	16,374,879	6,245,654	26.0
内 うち元金	15,691,777	27.1	15,282,870	5,153,645	21.4
訳 うち利子	1,101,621	1.9	1,092,009	1,092,009	4.5
一時借入金利子	2,834	0.0	2,834	2,834	0.0
その他の経費	22,642,158	39.1	15,873,959	11,448,463	47.6
物件費	6,123,156	10.6	5,106,774	3,871,296	16.1
維持補修費	113,810	0.2	104,852	104,852	0.4
補助費等	6,624,045	11.4	5,932,736	3,412,460	14.2
うち一部事務組合負担金	2,073,215	3.6	1,771,637	1,714,092	7.1
繰出金	5,086,696	8.8	4,248,597	4,059,855	16.9
積立金	4,265,451	7.4	481,000	-	-
投資・出資金・貸付金	429,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,840,216	4.9	412,055	-	-
うち人件費	74,805	0.1	74,805	-	-
普通建設事業費	2,840,216	4.9	412,055	-	-
うち補助	176,319	0.3	20,847	-	-
うち単独	2,661,147	4.6	390,264	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	57,936,158	100.0	40,072,009	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地先行取得事業特別会計, 病院事業債管理特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 泉佐野市田尻町清掃施設組合, 泉州南消防組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 泉佐野市土地開発公社, 泉佐野市文化振興財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 11 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比, 内訳, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

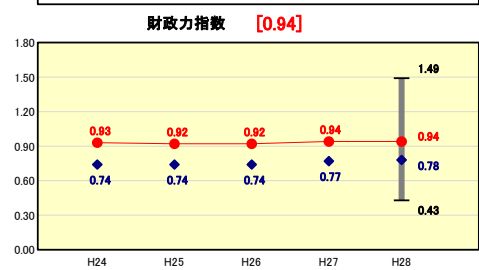
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	100,813	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	99,384	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	56.51	km ²	-	%
歳入総額	58,023,106	千円	20.9	%
歳出総額	57,936,158	千円	176.2	%
実質収支	55,171	千円		
標準財政規模	22,315,517	千円		
地方債現在高	65,019,767	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	20.9	%		
将来負担比率	176.2	%		
市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1			
(年度毎)	H27 III-3 H28 III-3			



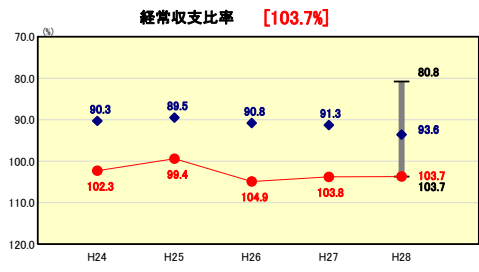
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



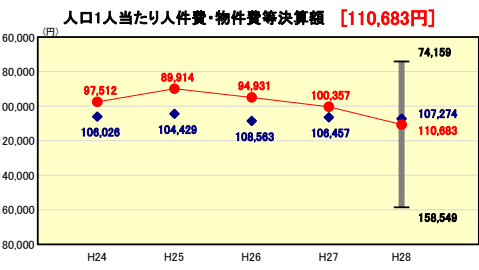
財政力指数の分析欄
 関西国際空港(以下「空港」)の関連事業等からの固定資産税等により類似団体内平均値を上回る税収があることから、財政力指数は高く、0.94(単年度0.94)となっている。

財政構造の弾力性



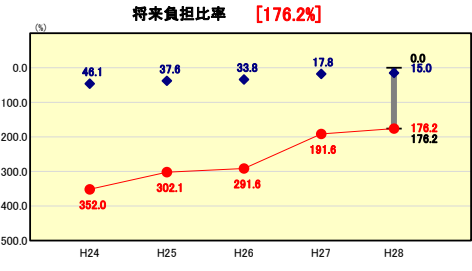
経常収支比率の分析欄
 物件費、補助費等が増加したものの、市税の増などにより、昨年度より0.1ポイント改善している。
 経常収支比率の構成比では、類似団体内平均値と比較して公債費が著しく高い水準となっている。今後も中期財政計画(平成26年度策定)に基づき、投資的事業を設定した事業量内とし、計画的な地方債の発行とすることで公債費の抑制に努め、財政構造の弾力性について改善を図る。

人件費・物件費等の状況



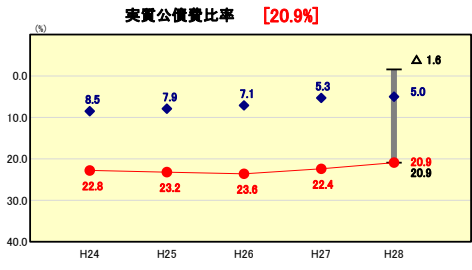
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで取り組んできた職員定員の削減や平成23年7月から実施した給与カット(13~8%)などの効果で人件費は類似団体内平均値より低いものの、物件費では委託料の増で、昨年度より増加した。その結果、全体としては類似団体内平均値より高い水準となっている。
 今後も中期財政計画等に基づき人件費の適正化に努めるが、これと並行して事務の委託化の推進に伴う物件費の増加が見込まれる。今後は、人件費と物件費の合算額に注意した行政運営を行うよう努める。

将来負担の状況



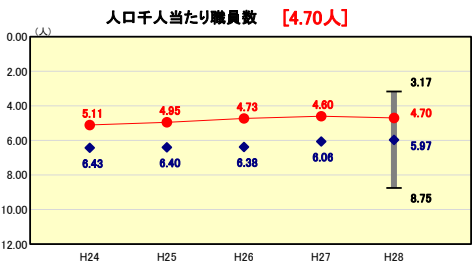
将来負担比率の分析欄
 空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、一般会計等の地方債現在高が標準財政規模の約3.4倍の750億円となっている。また、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して、公債負担となる雨水整備を最優先で進めたため、公営企業債等繰出見込額が186億円となっていることが将来負担比率を押し上げる要因となっている。
 平成28年度は、セールアンドリースバック方式による総合文化センターの建物売却収入を繰上償還したことなどにより、地方債残高が125.1億円減少したこと将来負担比率の分子は、27.6億円減少したため、将来負担比率は前年度より15.4ポイント改善した。しかし、地方債残高は依然として高水準であるため、今後も、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行に努める。

公債費負担の状況



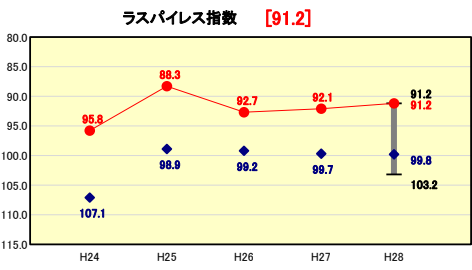
実質公債費比率の分析欄
 空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、類似団体と比べて公債費負担が重くなっている。
 平成28年度は、過去に発行した市債の一部の償還が終了したことなどにより、実質公債費比率は1.5ポイント改善したが、今後も中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 空港関連の都市基盤整備等の事業推進や空港を管轄する消防業務のために必要な人員を確保したことにより、類似団体内平均値と比較して高い水準となっていたが、消防事務を一部事務組合(泉州南消防組合)へ移管した平成24年度から同平均値と比較して低い水準となった。
 平成28年度は、前年度より0.1人増加しているが、中期財政計画と連携する定員適正化計画の定員削減目標(平成25年度からの5年間で100人の定員を削減すること)に基づき、より適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 行政改革推進計画に基づき、平成13年1月から24ヶ月昇給延伸を行ったこと及び平成23年度より給与カット(13~8%)等を行ってきた。平成27年4月1日に削減率を緩和(9~4%)にしたことにより上昇したものの、依然として類似団体内平均値を大きく下回る低水準にある。

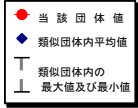
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

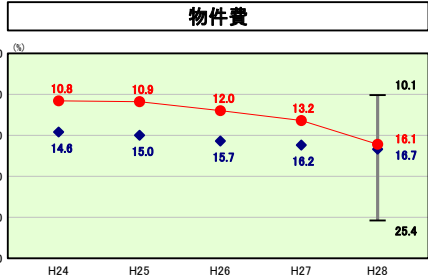
大阪府泉佐野市

経常収支比率の分析

人口	100,813	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,384	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.51	km ²	実質公債費比率	20.9	%
歳入総額	58,023,106	千円	将来負担比率	176.2	%
歳出総額	57,936,158	千円			
実質収支	55,171	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
標準財政規模	22,315,517	千円	(年度毎)	H27 III-3 H28 III-3	
地方債現在高	65,019,767	千円			



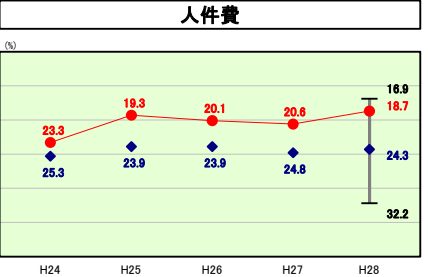
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/50 全国平均 14.8 大阪府平均 12.9

物件費の分析欄

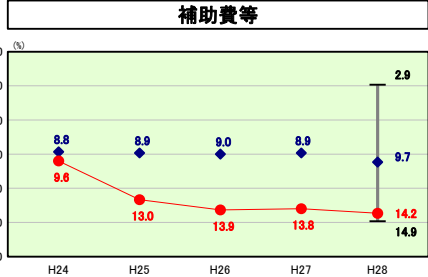
平成28年度は、ふるさと応援寄附に係る経費や窓口業務委託を拡大したことと、昨年度より2.9ポイント悪化した。今後も職員の定員削減に伴う事務委託の増加が見込まれるため、新たに発生する委託料について、特に注意を払いながら物件費全体の精査に努める。



類似団体内順位 4/50 全国平均 23.7 大阪府平均 23.8

人件費の分析欄

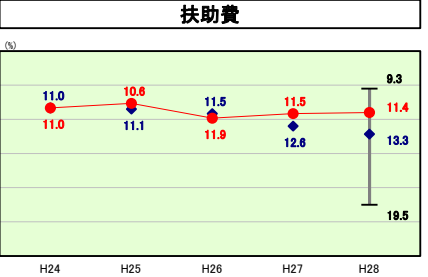
退職不補充等により1.9ポイント改善した。類似団体内平均値を下回っており、職員の給与水準を示すラスバイレス指数も類似団体内において最低水準で推移している。今後も中期財政計画等に基づき、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 46/50 全国平均 10.4 大阪府平均 10.2

補助費等の分析欄

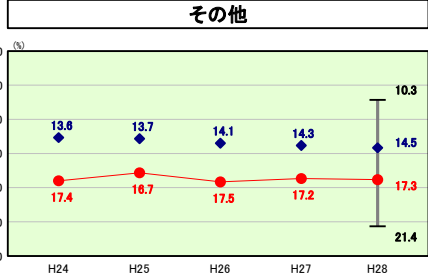
平成25年度に消防事務を一部事務組合(泉州南消防組合)へ移管し、当該事務に係る人件費が補助費等に振り替わったことにより、類似団体内平均値を大きく上回るようになった。同消防組合のほか、泉佐野市田尻町清掃施設組合及び(独)りんくう総合医療センターへの補助金が高い構成比を占めている。それぞれ自立的・効率的な経営に努めているが、引き続き、これらを含めた補助費等全体の精査に努める。



類似団体内順位 12/50 全国平均 12.4 大阪府平均 17.7

扶助費の分析欄

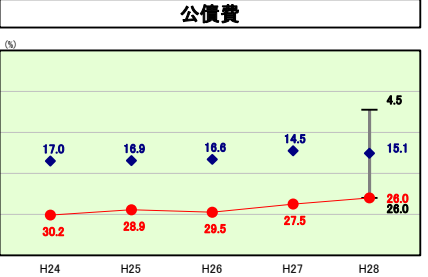
類似団体内平均値を若干下回る水準であるが、各種扶助費の支給については、今後増加も見込まれるため、適正化に努めている。



類似団体内順位 44/50 全国平均 13.5 大阪府平均 13.0

その他の分析欄

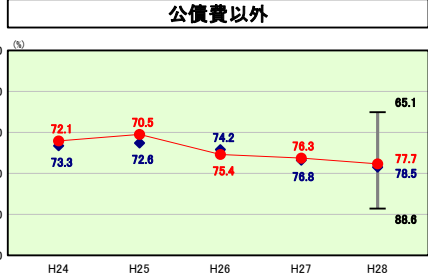
類似団体内平均値と比較して高い水準となっているのは、繰出金が主たる要因である。これは、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して進めた雨水整備に対する下水道事業特別会計への繰出金が多額となっているためである。下水道事業について、より自立的・効率的な経営に努める。



類似団体内順位 50/50 全国平均 17.7 大阪府平均 20.6

公債費の分析欄

公債費は、経常収支比率(合計分)が類似団体内平均値と比較して高い水準となっている主たる要因であり、費目別の経常収支比率において最も類似団体内平均値と乖離している。これは、空港関連の都市基盤整備等を積極的に進め、その財源に地方債を活用した影響で公債費負担が重くなっているためである。中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 19/50 全国平均 74.8 大阪府平均 77.6

公債費以外の分析欄

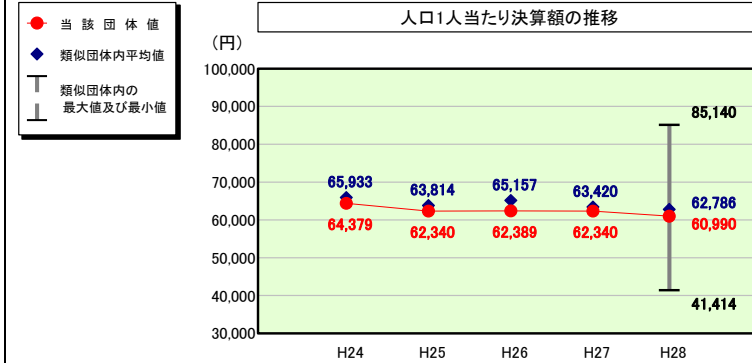
公債費以外に係る経常収支比率は概ね改善傾向にあったが、物件費増の影響で悪化に転じ、1.4ポイント悪化している。構成比は高い方から順に、人件費、その他、物件費、補助費等、扶助費となっており、構成比において高い割合を占める各費目について、別記の分析欄で示した項目に特に注意して比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府泉佐野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

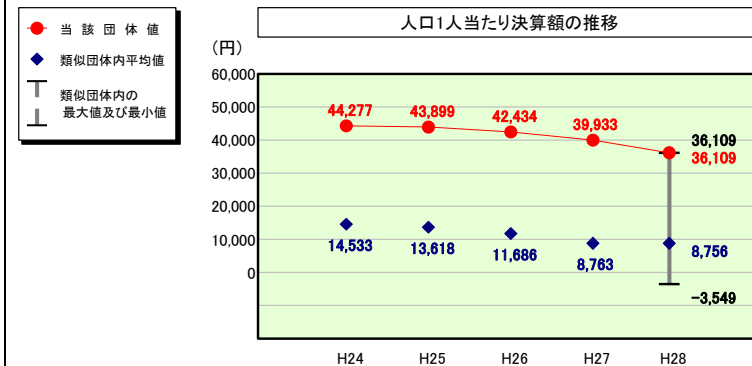
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,131,476	50,901	56,511	▲ 9.9
賃金 (物件費)	104,719	1,039	3,634	▲ 71.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	970,164	9,623	3,413	▲ 182.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	498	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	152,410	1,512	2,520	▲ 40.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	74,805	742	1,086	▲ 31.7
▲退職金	▲ 284,969	▲ 2,827	▲ 4,875	▲ 42.0
合計	6,148,605	60,990	62,786	▲ 2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.70	5.97	▲ 1.27
ラスパイレズ指数	91.2	99.8	▲ 8.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

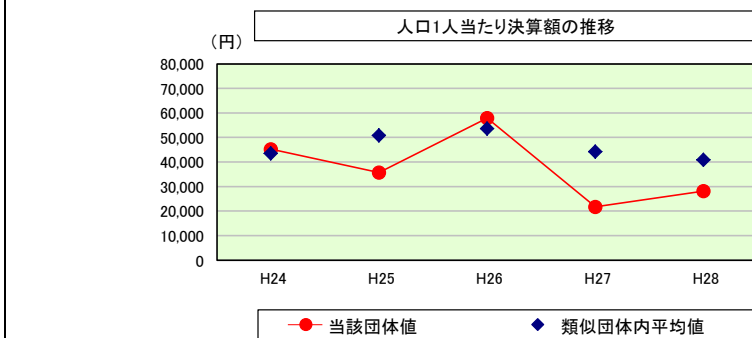


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,792,430	77,296	33,036	134.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,301,443	12,909	7,207	79.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	43,886	435	1,383	▲ 68.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,445	282	788	▲ 64.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	970	10	1	900.0
▲特定財源の額	▲ 2,448,119	▲ 24,284	▲ 7,012	246.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,078,803	▲ 30,540	▲ 26,691	14.4
合計	3,640,252	36,109	8,756	312.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	4,612,985	45,199	96.2	43,493	5.0	91.2
うち単独分	3,824,362	37,472	143.8	23,254	4.0	139.8
H25	3,636,088	35,758	▲ 20.9	50,840	16.9	▲ 37.8
うち単独分	1,380,178	13,573	▲ 63.8	25,367	9.1	▲ 72.9
H26	5,867,584	57,898	61.9	53,605	5.4	56.5
うち単独分	3,231,307	31,885	134.9	28,343	11.7	123.2
H27	2,193,155	21,707	▲ 62.5	44,267	▲ 17.4	▲ 45.1
うち単独分	1,770,916	17,528	▲ 45.0	26,161	▲ 7.7	▲ 37.3
H28	2,840,216	28,173	29.8	40,879	▲ 7.7	37.5
うち単独分	2,661,147	26,397	50.6	24,087	▲ 7.9	58.5
過去5年間平均	3,830,006	37,747	20.9	46,617	0.4	20.5
うち単独分	2,573,582	25,371	44.1	25,442	1.8	42.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

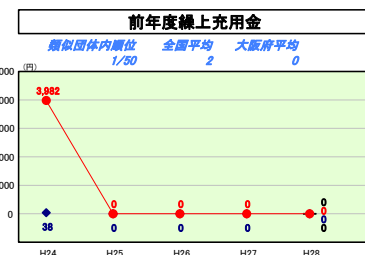
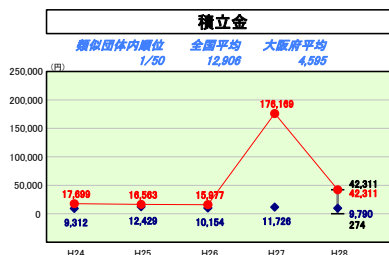
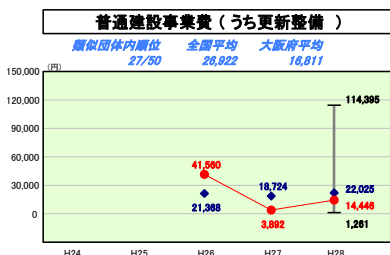
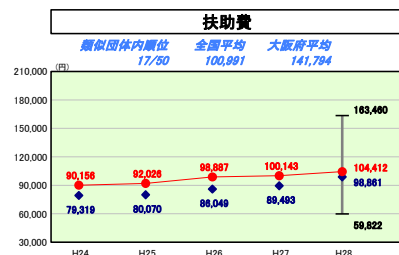
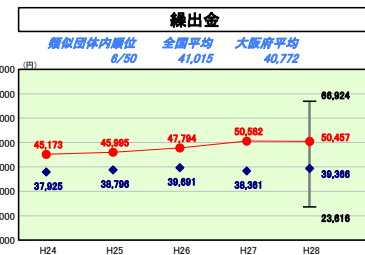
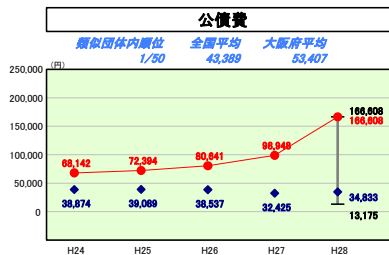
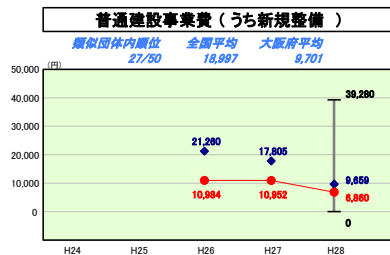
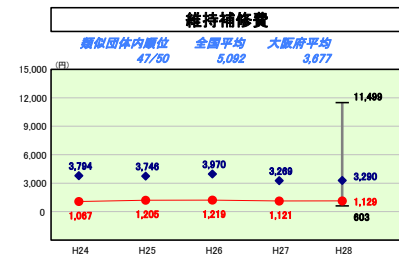
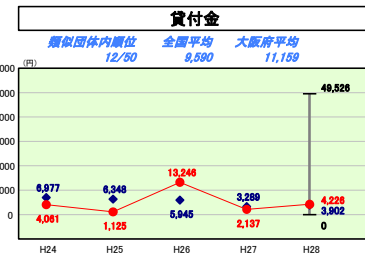
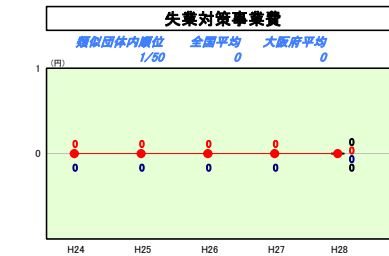
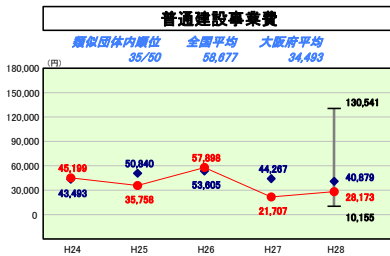
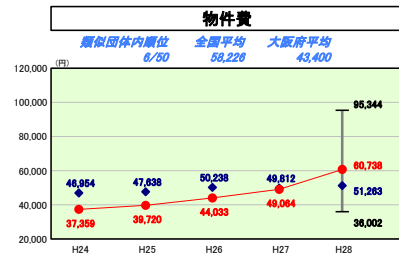
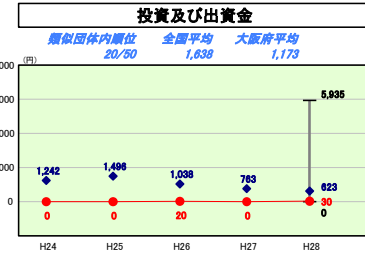
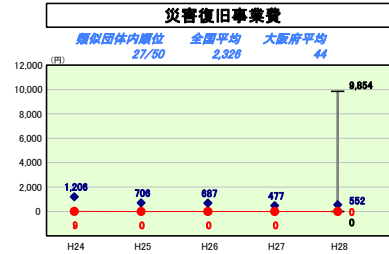
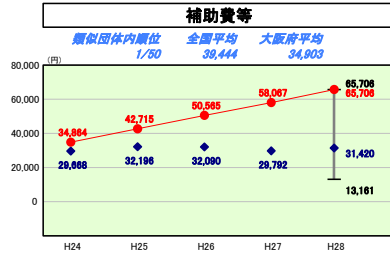
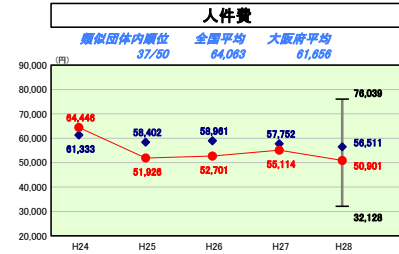
平成28年度

大阪府泉佐野市

人口	100,813	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	99,384	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	56.51	km ²	実質公債費比率	20.9	%	
歳入総額	58,023,106	千円	将来負担比率	176.2	%	
歳出総額	57,936,158	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実質収支	55,171	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,315,517	千円				
地方債現在高	65,019,767	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり574,689円となっているが、そのうち性質別歳出項目で類似団体内平均値を上回っているのは、公債費、積立金、補助費等、繰出金、物件費、扶助費、貸付金である。積立金については、前年度に比べ大幅に減額となっているが、これは、前年度セールアンドリースバック方式による総合文化センターの売払収入を減価基金に積立たことによる。しかし、ふるさと応援寄附の増加により公共施設整備基金へ積立たため、なお類似団体と比較すると高い水準である。公債費は、空港関連の都市基盤整備等の財源として地方債を活用した影響に加え、平成28年度は前述の売却収入により繰上償還を行ったことで、類似団体内平均値を大きく上回った。補助費等は(独)りんくう総合医療センターや泉州南消防組合、泉佐野市田尻町清掃施設組合などへの補助、繰出金は「りんくうタウン」の造成時に進めた雨水整備に対する下水道事業特別会計への繰出がそれぞれ大きな影響を与えており、類似団体と比較すると高い水準となっている。物件費は、前述のセールアンドリースバックにより文化会館の賃借料が増加したことやふるさと応援寄附に係る経費が増加したものである。扶助費は、臨時給付金や障害者に係る扶助費の増により、住民一人当たりの額は前年より増加したものの、類似団体内平均値との差は縮まっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

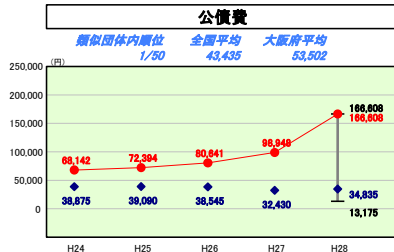
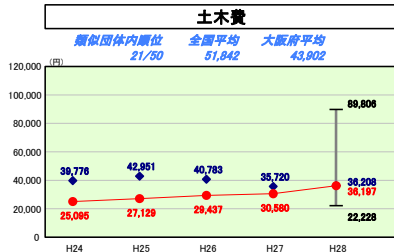
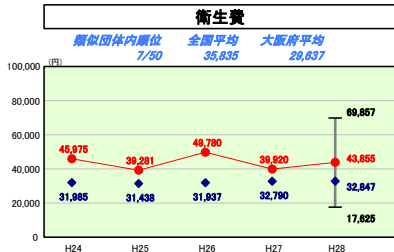
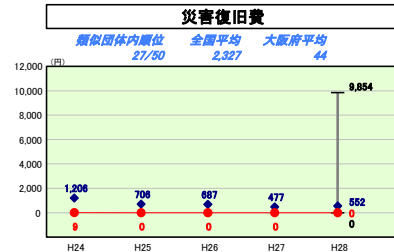
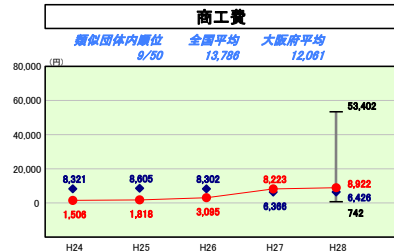
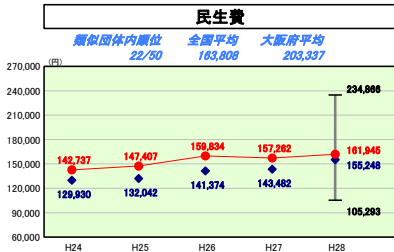
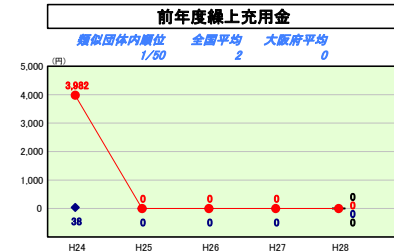
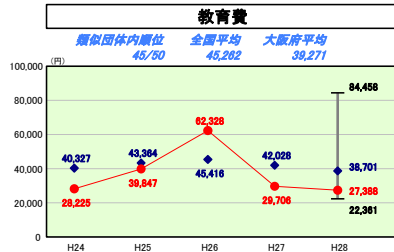
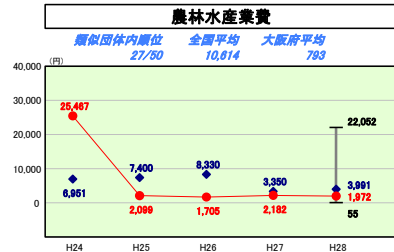
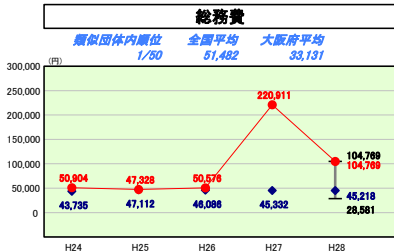
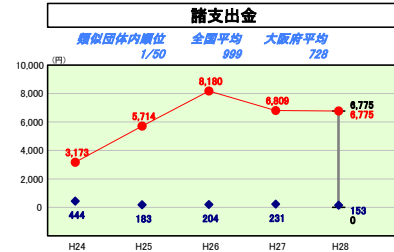
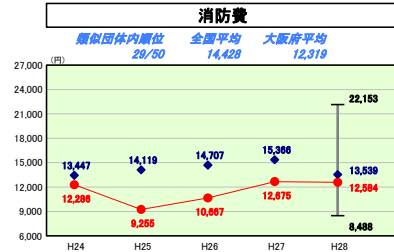
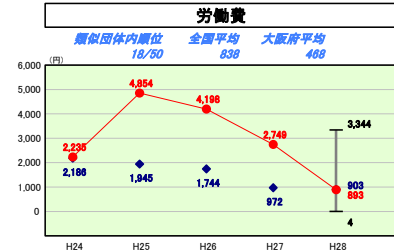
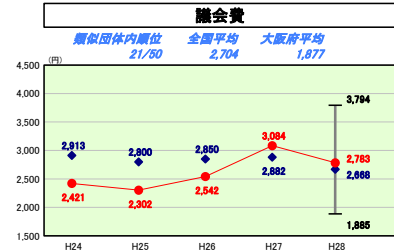
平成28年度

大阪府泉佐野市

人口	100,813人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	99,384人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	9%
面積	56.51km ²	実質公債費比率	20.9%
歳入総額	58,023,106千円	将来負担比率	176.2%
歳出総額	57,936,158千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	56,171千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	22,316,517千円		
地方債現在高	65,019,767千円		

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

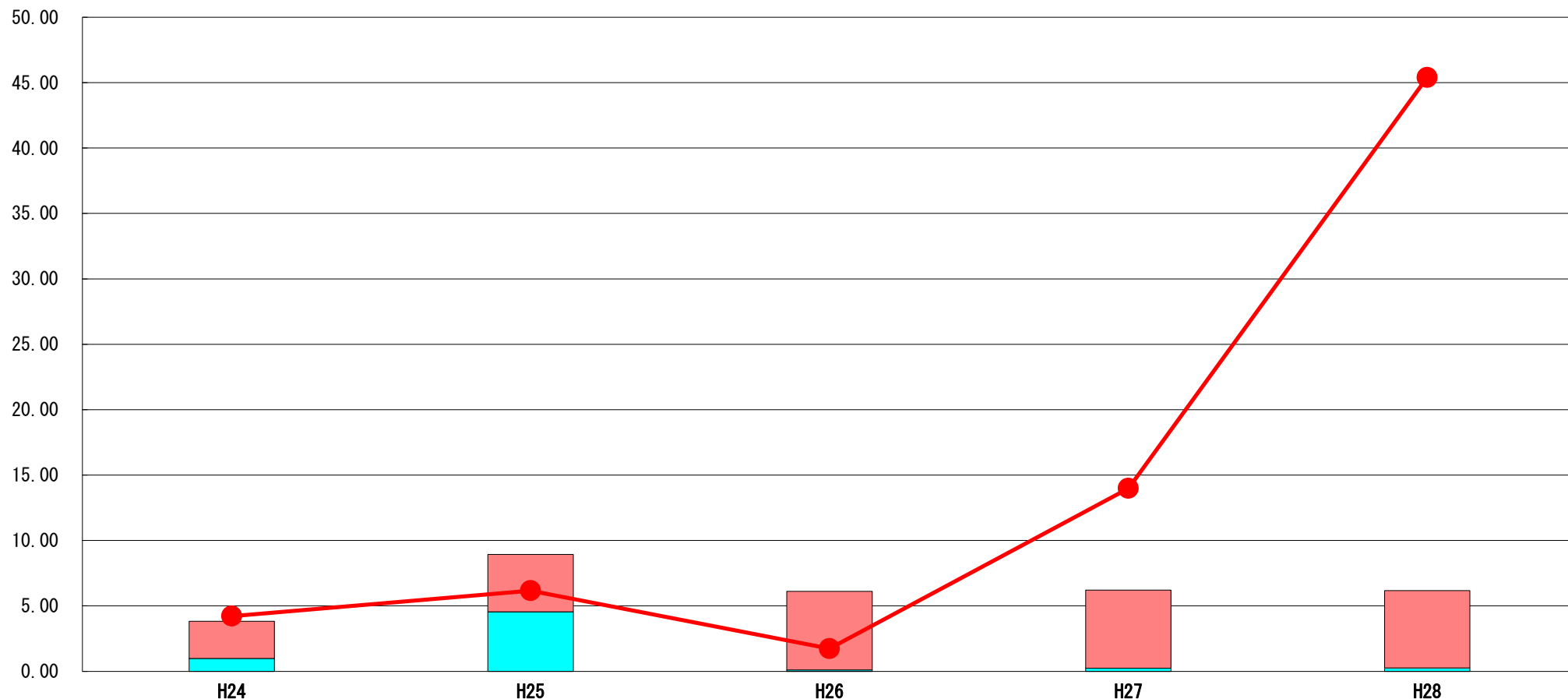
目的別歳出項目で類似団体内平均値を上回っているのは、議会費、総務費、民生費、衛生費、商工費、公債費及び諸支出金である。中でも特に大きく乖離しているのは、総務費、公債費及び諸支出金であるが、総務費は前年度に比べ大幅に減額となっているが、これは、前年度セールアンドリースバック方式による総合文化センターの売払収入を減債基金に積立たことによる。しかし、総合文化センターの賃借料やふるさと応援寄附の増加したことで公共施設整備基金へ積立たことにより、なお類似団体と比較すると高い水準である。公債費は、空港関連の都市基盤整備等の財源として地方債を活用した影響に加え、平成28年度は前述の総合文化センター売払収入を繰上償還に充てたことにより、前年度より68.4%の増額となり、類似団体内平均値を大きく上回っている。諸支出金が類似団体内平均値を大きく上回るのは、たばこ税収入のうち課税定額を超える額を大阪府に交付しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		2.83	4.38	6.00	5.97	5.92
 実質収支額		0.99	4.55	0.11	0.24	0.25
 実質単年度収支		4.22	6.16	1.73	13.98	45.39

分析欄

空港関連整備等に係る公債費負担が重く、平成15年度で約30億円の累積赤字となったことを受け、平成16年度に財政非常事態宣言を発表、独自の財政健全化計画を策定した。その後、平成18年度で、計画通り実質収支額を黒字化（累積赤字を解消）し、平成21年度まで黒字を維持した。

平成22年度及び23年度は、財政健全化法による連結実質赤字額を解消するために発行した第三セクター等改革推進債の元利償還による歳入の増加や、空港連絡橋国有化による税収の減少等により、実質収支が赤字となったが、人件費をはじめとする歳出削減や遊休財産売却等による歳入増加で平成24年度から再び黒字へと転換させた。

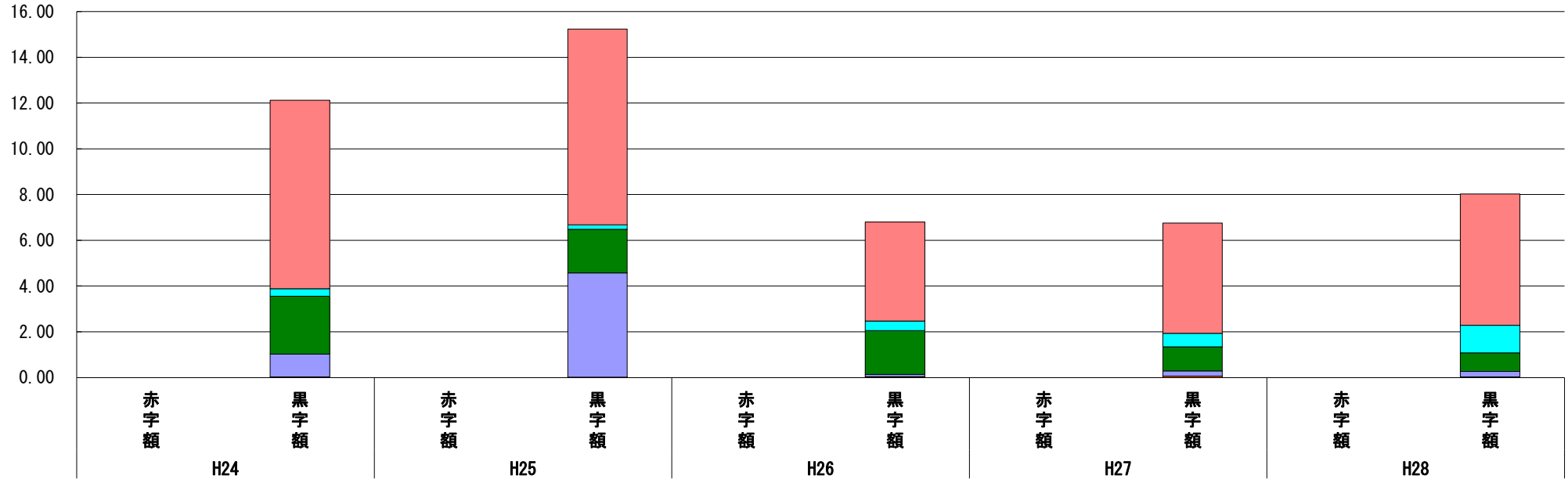
平成28年度は市税の増約6.7億円、ふるさと寄附金の増約22.3億円などで実質収支額が前年度より増加している。今後も中期財政計画に基づき、実質収支の黒字維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	8.23	8.55	4.33	4.82	5.74
介護保険事業特別会計	0.33	0.20	0.42	0.60	1.21
国民健康保険事業特別会計	2.54	1.91	1.91	1.05	0.81
一般会計	0.99	4.55	0.10	0.23	0.24
後期高齢者医療事業特別会計	0.03	0.02	0.04	0.06	0.03
公共用地先行取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業債管理特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

平成21年4月1日に施行された財政健全化法に基づく健全化判断比率において、本市は平成20年度決算における連結実質赤字比率が26.42%（早期健全化基準17.44%）と早期健全化基準以上となった。

本市は、財政健全化法施行前の地方財政再建促進特別措置法に規定する財政再建準用団体に陥らないよう普通会計の収支改善を最優先に取り組んできた結果、平成18年度に普通会計において実質収支の黒字転換を達成したが、特別会計等の根本的な改善措置を講じるまでは至っていなかった。

そのような状況下、財政健全化法において、新たに設けられた連結実質赤字比率では、宅地造成事業会計における資金不足額約66億円により、連結実質赤字比率が早期健全化基準以上となったものである。また、同会計の資金不足は、現病院（りんくうタウン）建設の財源として、旧病院跡地（上町）の売却収入を充てることとし、将来の公共施設等の整備のために宅地造成事業に売却したものであるが、景気低迷による事業計画の頓挫などにより、その間の金利負担の累積と地価下落による売却差損の発生で生じたものである。

なお、同会計は既に役割を終えていることから、平成21年度に第三セクター等改革推進債を活用して、これを廃止し、一般会計の負債として引継ぐことで同年度の決算で連結実質赤字額を解消した。

平成22年度及び平成23年度決算では、一般会計で赤字額が生じたものの（7）実質収支比率等に係る経年分析を参照）、連結実質赤字額は生じておらず、平成24年度から一般会計も黒字へ転換させた。

平成28年度においても、市税やふるさと寄附金の増加などで、一般会計の実質収支額は増加しており、今後も中期財政計画に基づき、実質収支の黒字維持に努める。

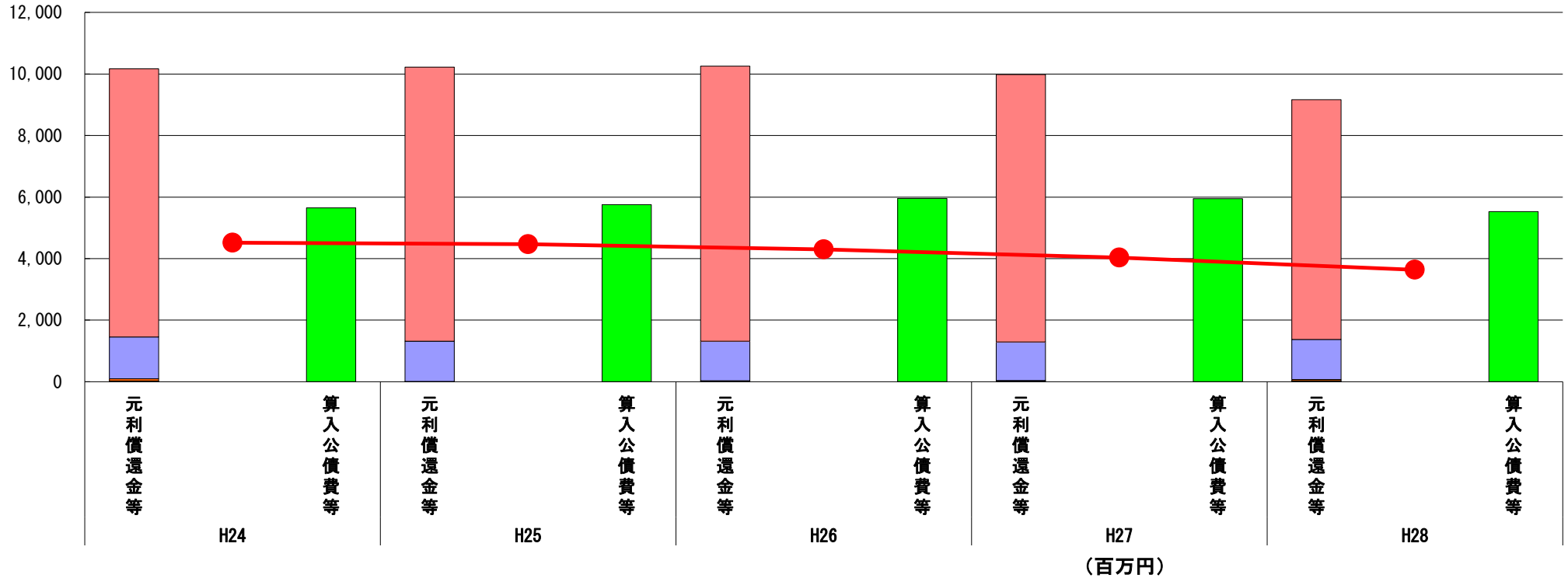
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,711	8,909	8,935	8,690	7,792
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,361	1,309	1,290	1,253	1,301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	2	1	5	44
	債務負担行為に基づく支出額		24	2	26	27	28
	一時借入金の利子		3	2	3	6	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,648	5,758	5,955	5,947	5,526
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,517	4,466	4,300	4,034	3,640

分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことにより元利償還金等の額が非常に大きい。これは、総合文化センターの建設及び空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して雨水整備を最優先で進めたことにより公営企業債（下水道事業会計）の元利償還金に対する繰入金が多額となっていることが主たる要因である。

平成28年度は、病院特例債で5.3億円、セールアンドリースバック方式による総合文化センターの繰上償還で2.2億円、元利償還金がそれぞれ減少したことなどにより、実質公債費比率の分子となる額が約4億円減少したことなどで1.5ポイント改善している。今後も、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

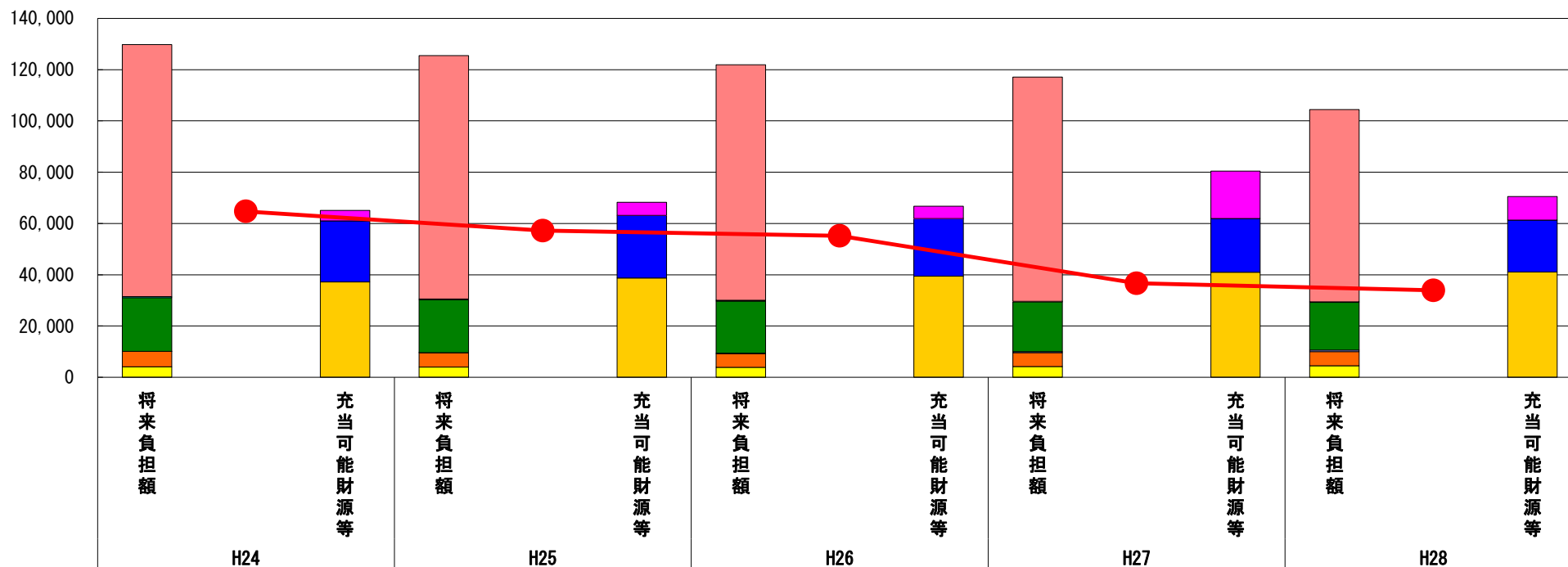
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		98,302	94,829	91,875	87,463	74,953
	債務負担行為に基づく支出予定額		359	318	267	248	224
	公営企業債等繰入見込額		20,945	20,623	20,312	19,359	18,622
	組合等負担等見込額		4	20	228	457	552
	退職手当負担見込額		6,067	5,635	5,338	5,352	5,488
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,100	3,994	3,898	4,227	4,555
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,047	5,099	4,849	18,469	9,155
	充当可能特定歳入		23,829	24,403	22,487	20,966	20,244
	基準財政需要額算入見込額		37,206	38,734	39,438	41,007	41,095
(A) - (B)	将来負担比率の分子		64,695	57,183	55,144	36,663	33,900

分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことから多額の地方債を抱えることとなった。これにより、将来負担比率は、平成20年度決算で393.5%（早期健全化基準350.0%）と早期健全化基準以上となった。この主たる要因は、上記の地方債残高（表中では、一般会計に係る地方債の現在高）751億円と下水道事業会計・病院事業会計に係る公営企業債等繰入見込額約335億円によるものである。

早期健全化団体となった平成20年度以降、平成21年度に宅地造成事業会計廃止で65.6億円、平成22年度に市立泉佐野病院の地方独立行政法人化で43.5億円の第三セクター等改革推進債を発行したため、一般会計に係る地方債の現在高は平成23年度まで増加した。しかしながら、宅地造成事業会計を廃止することで連結実質赤字額を解消し、投資事業を精査し新規の地方債の発行を抑制していることで、将来負担比率の分子となる額は減少の傾向となっている。

平成28年度は、セールアンドリースバック方式による総合文化センターの建物売払収入の繰上償還などにより、地方債残高が125.1億円減少したことなどで、将来負担比率の分子が27.6億円減少したため、将来負担比率が前年度より15.4ポイント改善し、176.2%となった。今後も、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行とすることで、更なる比率の改善に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

大阪府泉佐野市

人口	100,813	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,384	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.51	km ²	実質公債費比率	20.9	%
歳入総額	58,023,106	千円	将来負担比率	176.2	%
歳出総額	57,936,158	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	55,171	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,315,517	千円			
地方債現在高	65,019,767	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 ~/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>大阪府平均 55.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>(%)</p>	<p>分析欄</p> <p>類似団体内平均値と比較して両比率が高い要因は、関西国際空港開港に合わせて運れていた都市基盤整備を進めたことが影響している。その財源に地方債を活用したことにより多額の地方債を抱え、公債費の額が非常に大きくなったものである。平成25年度決算で財政健全化団体から脱却したものの、今後も地方債残高を多く抱え、高水準の公債費負担が続く状況である。平成27年度より中期財政計画を策定し、将来的に持続可能な財政基盤の確立をめざしており、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努めていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>352.0</td> <td>302.1</td> <td>291.6</td> <td>191.6</td> <td>176.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>22.8</td> <td>23.2</td> <td>23.6</td> <td>22.4</td> <td>20.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>17.8</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>5.3</td> <td>5.0</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	352.0	302.1	291.6	191.6	176.2	実質公債費比率	22.8	23.2	23.6	22.4	20.9	類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	17.8	15.0	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	5.3	5.0
	H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	352.0	302.1	291.6	191.6	176.2																											
	実質公債費比率	22.8	23.2	23.6	22.4	20.9																											
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	17.8	15.0																											
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	5.3	5.0																											

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

大阪府泉佐野市

人口	100,813	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	99,384	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	56.51	km ²	実収公債費比率	20.9	%
歳入総額	58,023,106	千円	将来負担比率	176.2	%
歳出総額	57,936,158	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収収支	86,171	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,315,517	千円			
地方債残高	65,019,767	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

大阪府泉佐野市

人	100,813	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	99,384	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	56.51	km ²	実収公債費比率	20.9	%
歳入総額	58,023,106	千円	将来負担比率	176.2	%
歳出総額	57,936,158	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収収支	86,171	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,315,517	千円			
地方債調査高	65,019,767	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄